

廿日市市景況調査報告

(2022年7～9月)

～業況DIは、コスト増が重荷となり、ほぼ横ばい。

先行きは、物価高の長期化懸念から厳しい見方～

1. 全体の概要

業種別景況 概要	前年同期	7～9月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	7～9月	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲7.5	15.0	▲15.8	61.5	▲9.1	20.0	0.0	▲33.3	▲44.4	0.0	▲7.7
仕入価格	47.4	87.2	78.4	92.3	90.9	100.0	80.0	100.0	77.8	66.7	66.7
採算	5.0	25.0	13.2	38.5	45.5	80.0	40.0	11.1	0.0	0.0	▲15.4
雇用人員	▲23.1	▲35.9	▲32.4	▲46.2	▲27.3	▲80.0	▲80.0	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲25.0
業況	▲2.5	▲7.5	▲13.2	7.7	9.1	20.0	▲20.0	▲22.2	▲33.3	▲23.1	▲15.4
前回調査	▲26.7	▲11.4	▲2.9	▲8.3	8.3	0.0	▲25.0	▲42.9	▲28.0	0.0	8.3

(対象 65 社 回答 40 社)

【全国の景況】

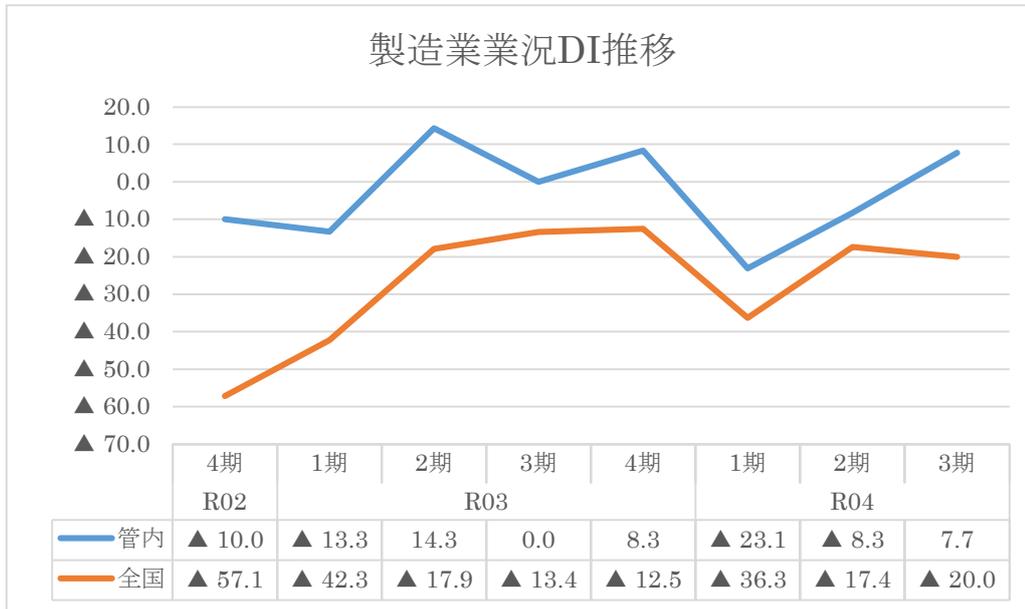
全産業合計の業況DIは、▲23.3（前月比▲2.3ポイント）。高騰が続く資源・原材料価格に加えて、電気代のさらなる値上がりや、140円台まで進んだ円安の急伸による輸入品の価格上昇など、企業のコスト負担は増加し続けており、全業種で業況が悪化した。さらに、サービス業・小売業では物価高による消費マインドの低下、建設業では人手不足対策としての人件費増加が業況を下押しした。製造業では部品の供給不足、卸売業では台風等の天候不順による物流コストの上昇が業況を下押しした。感染状況が落ち着き、人流も回復基調にあるものの、増加し続けるコスト負担が企業経営の重荷となり、中小企業の景況感は2ヵ月連続の悪化となった。

【廿日市市の景況】

全産業合計の業況DIは▲7.5ポイントと前回調査（4～6月）からマイナス幅は縮小。産業別では、製造業が前回値（▲8.3）から今回値（7.7）、建設業が前回値（0.0）から今回値（20.0）と改善したが、卸小売業では▲22.2ポイント、飲食・サービス業は▲23.1ポイントと、コロナ禍の長期化もあり依然として厳しい状況が続いている。また、令和4年10～12月の先行き業況は▲13.2（前回値▲2.9）と、資源価格や原材料価格高騰、円安によるコスト増加等、様々なコストアップが企業への負担となっており、価格転嫁を十分に行えていないことが企業の業績に追い打ちを掛けている様子である。

2. 業種別推移

【製造業】



第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

年・期・月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.1	600.3	148.8	276.0	1605.0	417.4	1069.0	118.6	1372.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0
7月	97.2	97.2	82.5	77.1	69.8	102.4	70.3	111.1	97.6	143.3	93.2	153.0	88.0	85.9
8月	104.8	104.8	82.3	72.0	80.1	115.0	122.0	121.4	96.3	138.1	91.4	149.1	98.2	87.7
9月	104.7	104.7	84.2	81.0	76.2	113.2	160.8	96.8	92.1	186.6	92.2	210.3	87.0	83.5

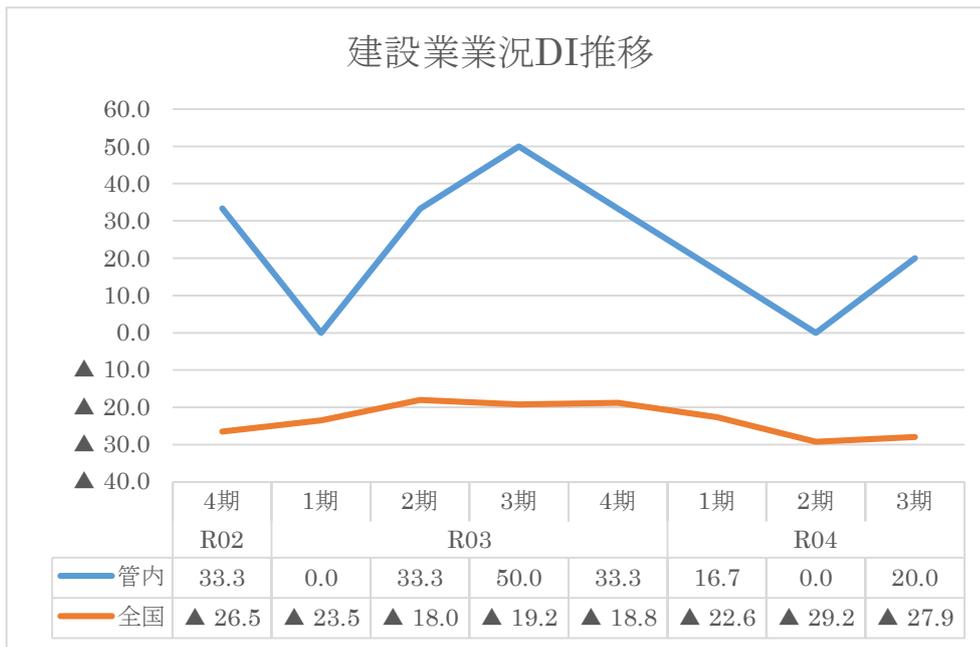
化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	自動車部門	造船部門
302.5	504.9	82.9	173.3	813.8	161.5	142.7	285.2	61.9	223.3	1.9	148.7	10148.7	6304.2	2605.0	761.3
92.0	102.3	100.6	87.1	77.5	108.5	82.1	91.1	72.5	95.9	95.7	102.6	97.3	103.9	95.9	59.1
103.3	102.1	114.0	100.0	77.4	106.9	91.3	88.2	79.8	92.3	90.1	105.4	104.7	114.7	109.0	52.7
85.8	99.2	106.0	88.1	76.2	111.9	87.5	80.6	85.1	77.0	88.2	122.2	105.1	115.9	95.5	52.4

《広島県鉱工業活動動向 業種別生産指数（季節調整済）》※広島県ホームページより

管内における業況は前期の▲8.3から7.7へ改善、一方全国値は前期の▲17.4から▲20.0と悪化となった。

また先行指数である業種別生産指数においては、7～9月においては、鉱工業全体ではおおむね横ばいであるが、公益事業においては増産傾向にあり今後の景気回復を期待させるものがある。

【建設業】



広島県 新設住宅着工戸数 (速報値) (令和4年9月分) 広島県土木建築局建築課

作成日 令和4年10月31日

	合計	持家	貸家	給与	分譲	戸建	長屋建	共同建	木造	SRC	R C	鉄骨造	C B	その他
県計	1,248	367	610	0	271	650	172	426	908	1	153	185	1	0
廿日市市	26	8	7	0	11	21	5	0	25	0	0	1	0	0

広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表 (令和4年9月分)

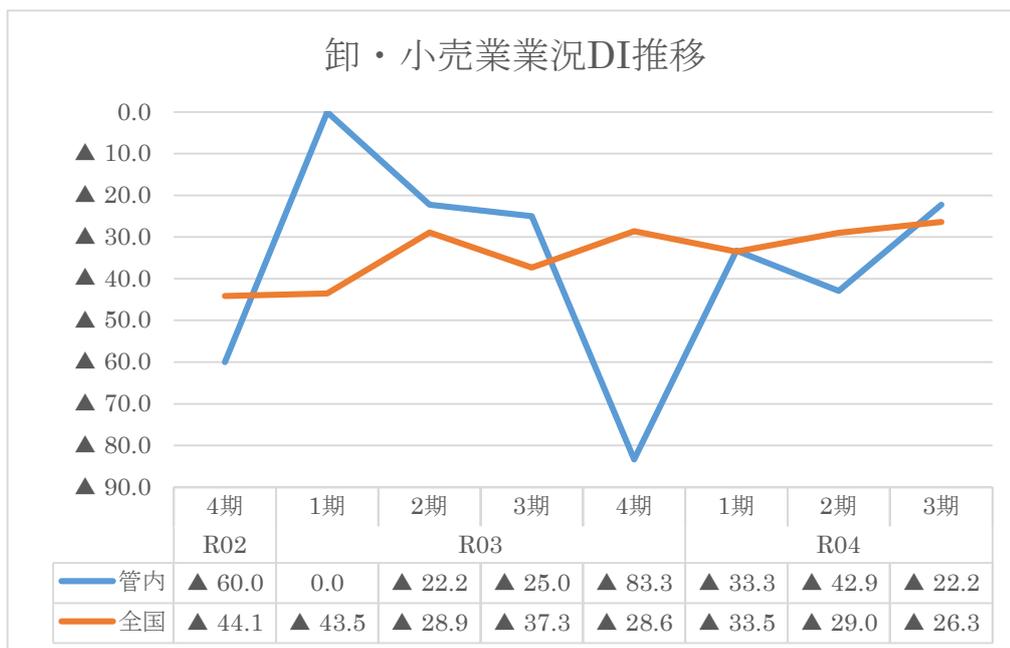
(単位：戸，%)

	合計	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比
県計	1,248	-21.0	367	-25.7	610	-18.3	0	—	271	-19.8
廿日市市	26	-73.7	8	-70.4	7	-86.8	0	—	11	-42.1

管内の建設業の業況 DI は前期の 0.0 から 20.0 で大きく改善した。先月の新設住宅着工件数でも伸びを示していたことから、その結果が出てきたものと思われる。一方で全国値においては前期の▲29.2 から▲27.9 とほぼ横ばい傾向である。

先行指数である新設住宅着工件数をみると、6月における廿日市市内の新設住宅の合計は 56 件であったものが、26 件まで減少しており原材料費の高騰もあり厳しい状況であることが伺える。

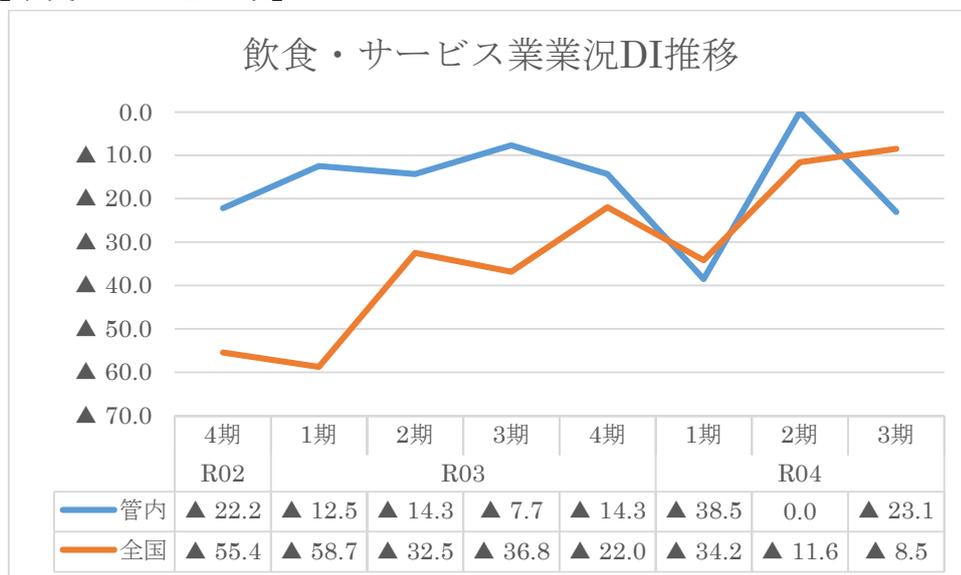
【卸・小売業】



管内の業況は前期の▲42.9から▲22.2と改善が見られた。一方で、全国値は前期の▲29.0から▲26.3と若干の改善ではあるものの、依然として厳しい業況が伺える。

仕入商品等の価格高騰等の影響もあり、DI値としてはマイナス傾向が続き、先行きが見えない状況にある。

【飲食・サービス業】



管内の業況は、前期 0.0 から▲23.1へと悪化、全国値は▲11.6から▲8.5とほぼ横ばい状態である。

前期がまん延防止措置終了に伴う景気回復による改善と思われたが、それも続かず依然として厳しい状況にある。

3. 今月のトピック

(1) 食品の値上げに対する意識調査（日本政策金融公庫農林水産事業調査より）

～食の志向 20代の経済性志向高く、4割以上が値上げを「許容できない」～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、「消費者動向調査（令和4年1月調査）」を実施し、食に関する志向、今後の食品の値上げに対する意識について調査した。

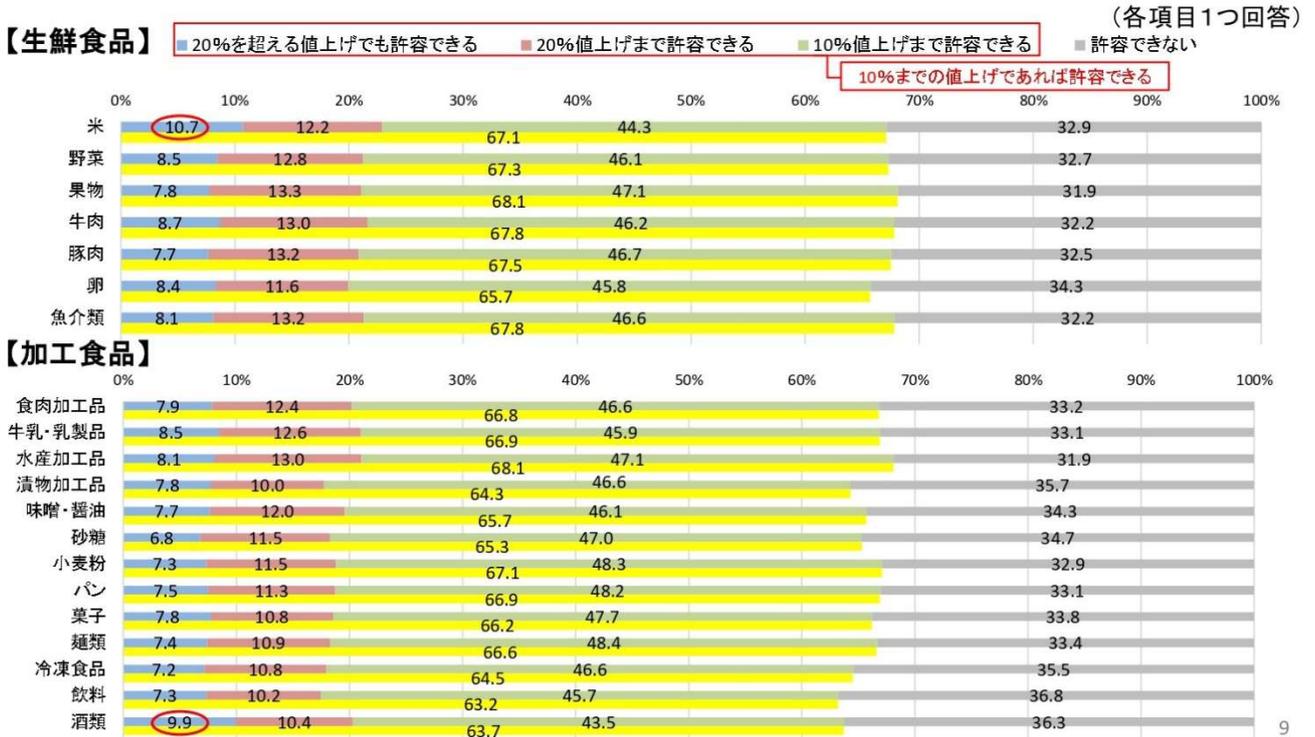
調査結果のポイントは以下のとおり。

○食品の値上げに対する価格許容度

食品の値上げに対する価格許容度は、全ての品目で“10%までの値上げであれば許容できる”とする割合が6割を上回った。

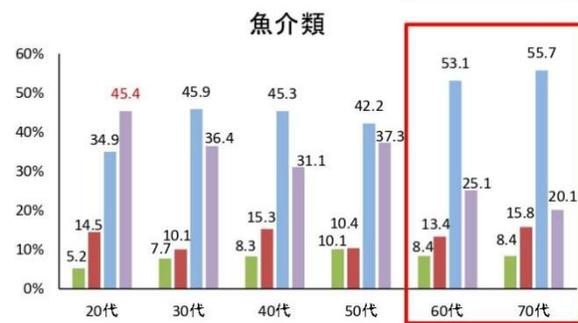
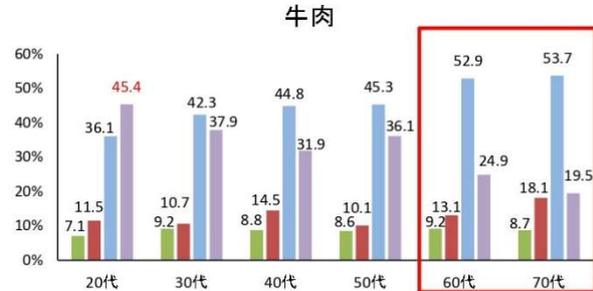
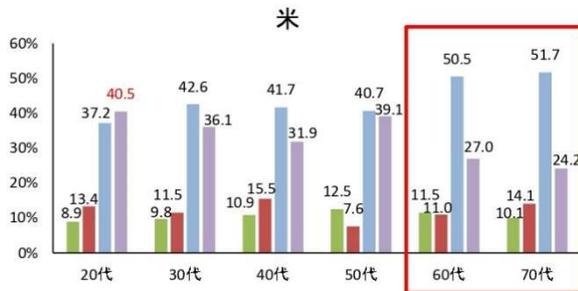
「20%を超える値上げでも許容できる」は米（10.7%）、酒類（9.9%）が他の品目よりも高くなった。年代別では、20代は全ての品目で「許容できない」が4割を超え、他の年代より高くなった。他方、60～70代は全ての品目において「10%値上げまで許容できる」が5割を超えた。

・食品の値上げに対する価格許容度は、全ての品目で“10%までの値上げであれば許容できる”とする割合が6割を上回った。「20%を超える値上げでも許容できる」は米（10.7%）、酒類（9.9%）が他の品目より高くなった。

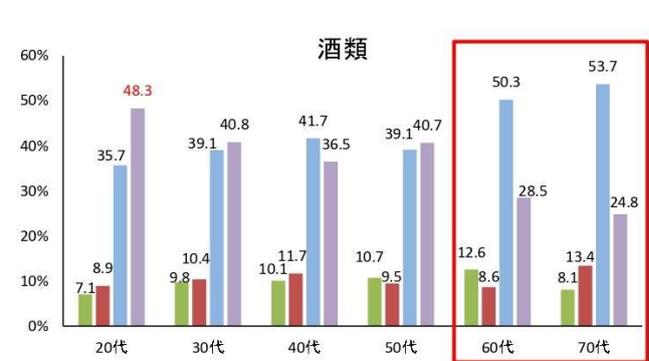
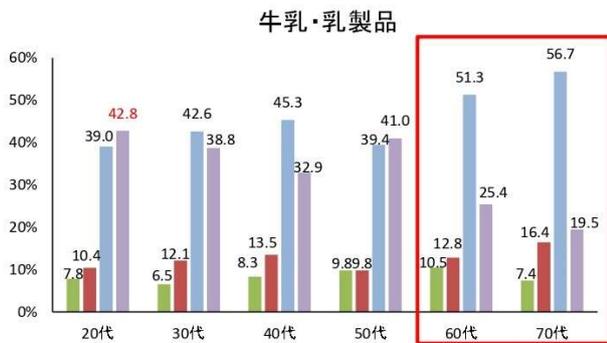


・年代別では、20代は全ての品目で「許容できない」が4割を超え、他の年代より高くなった。他方、60～70代は全ての品目において「10%値上げまで許容できる」が5割を超えた。

■ 20%を超える値上げでも許容できる ■ 20%値上げまで許容できる ■ 10%値上げまで許容できる ■ 許容できない



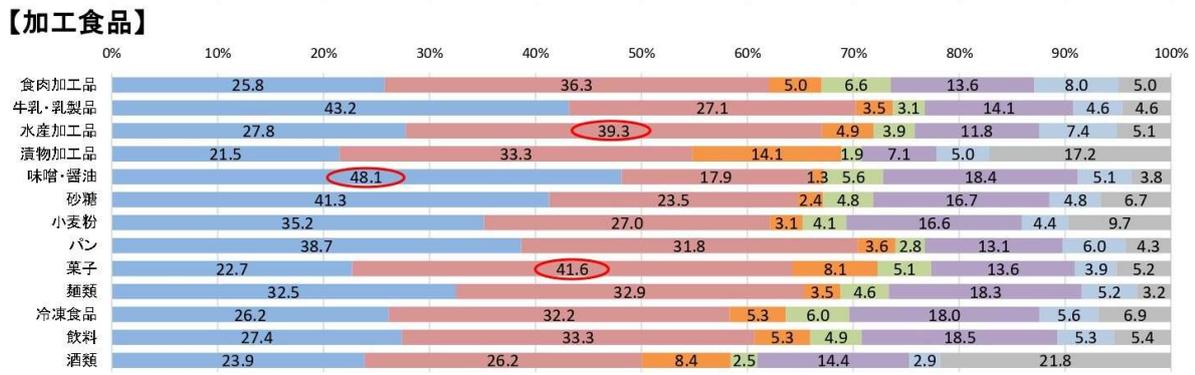
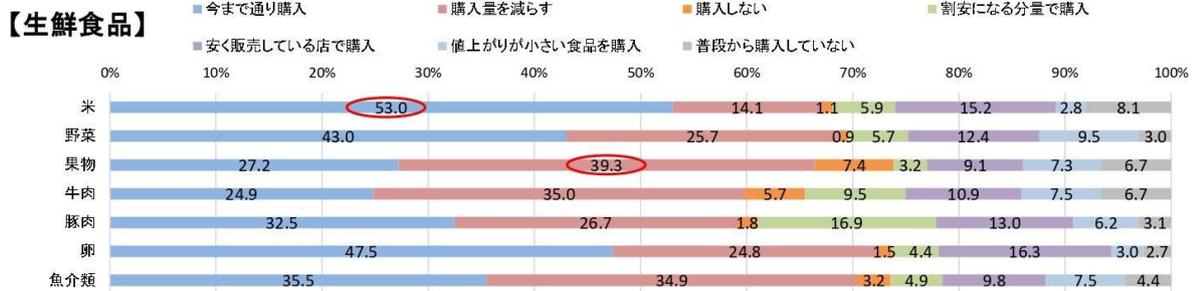
■ 20%を超える値上げでも許容できる ■ 20%値上げまで許容できる ■ 10%値上げまで許容できる ■ 許容できない



○今後、許容を超える食品の値上げが続いた場合の消費行動

・今後、許容を超える食品の値上げが続いた場合の消費行動について、「今まで通り購入」は、米(53.0%)、味噌・醤油(48.1%)の順で高くなった。他方、「購入量を減らす」は菓子(41.6%)、果物(39.3%)・水産加工品(39.3%)の順となった。

(各項目1つ回答)



12

○食品を値上げする要因ごとの納得感

・食品を値上げする要因ごとの納得感について、「納得できる」「やや納得できる」を合わせた回答は「天候不順・災害による不作」(86.5%)が最も高く、次いで「品質の向上」(76.1%)、「運送・物流費の上昇」(72.9%)の順となった。
 ・一方で「納得できない」「やや納得できない」を合わせた回答は「包装資材費の上昇」(49.1%)、「簡便性の向上」(48.2%)でそれぞれ4割を上回った。

(各項目1つ回答)

